

第三セクター等経営健全化方針

<p>1 作成年月日及び作成担当課</p> <p>作成年月日 令和5年9月4日 作成担当課 企画振興課</p>
<p>2 第三セクターの概要</p> <p>法人名 株式会社月形町振興公社 代表者名 堀 光一 所在地 〒061-0500 樺戸郡月形町1 2 1 9 番地 設立年月日 平成6年4月1日 資本金 10,000千円【月形町の出資額（割合）10,000千円（100%）】 業務内容 保養センター（温泉）及び宿泊施設並びに公園管理業務</p>
<p>3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与</p> <p>（株）月形町振興公社（以下「振興公社」という。）は、町が100%出資により皆楽公園、町民保養センター（温泉）、宿泊研修施設の管理運営及び農産加工品製造販売事業を行う法人として平成6年に設立しました。</p> <p>月形町としては、月形町皆楽公園が地域の観光拠点であり、また温泉施設や公園内の親水エリアは町民の憩いの場として重要な施設でもあるため、当該施設を管理運営している振興公社の安定的な経営を支えてきました。</p> <p>ここ数年は、観光消費及び地域経済の低迷により、設立当初に計画していた収益を得ることができず、町からの指定管理料の増額及び金融機関からの一時借入金による経営を強いられている状況です。特に、温泉や宿泊施設は老朽化が進み、施設の運営経費の増大が振興公社の経営悪化の大きな要因ともなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、各施設の営業縮小、利用客の減により収益が大きく減少しました。</p> <p>昨今、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にある中、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、更なる事業内容の見直しに加え、地域活性化起業人及び地域おこし協力隊を町から派遣することにより、運営体制の構築を進めるとともに、人材育成に取り組んできました。また、施設維持補修等を町が直接負担するなどしながら、経営の安定化を図っている状況です。</p>
<p>4 抜本的改革を含む経営健全化の取り組みに係る検討</p> <p>本町では、月形町創生総合戦略において、観光によるまちづくりの推進を目指すこととしています。</p> <p>人口減少とともに地域経済が縮小している中、町外からの交流人口を増やし、観光</p>

消費の拡大による地域経済の活性化を図ります。そこで、観光を軸としたまちづくりの指針として「月形町観光まちづくり基本構想」「つきがた観光まちづくりプラン」を策定し、次世代につながる観光まちづくりの基本戦略と具体的な行動計画を定めました。その中心となる「皆楽公園エリア」への観光誘客、経済活動の活性化が、当該施設の管理運営を行っている振興公社の経営改善、健全化に繋がっていくものと考えています。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

本町は、上記計画により、観光誘客、観光消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、観光拠点施設の整備の具体化、各種施設の適正な管理運営、振興公社の健全経営のための皆楽公園周辺施設の改修計画を策定しました。

特に、温泉や宿泊施設は、現代のニーズに合った施設として大規模な改修を行い、当該施設の管理運営を行っている振興公社の収益の増加、経営の安定化を図ります。

令和3年度に策定した温泉及び宿泊施設の大規模改修に向けた基本計画をもとに、令和4年度には、道の駅認定も視野に入れた基本実施設計を実施しました。今後、令和5年度の大規模改修工事を経て、令和6年度には、道の駅機能も備えた施設としてリニューアルオープンをすることで、更なる集客効果を見込み、利用客及び収益の増加を目指します。

このほか、令和4年度から引き続き活用している地域活性化起業人制度に加え、令和5年3月からは地域おこし協力隊を1名採用しており、大規模改修と併せ、ソフト面での経営健全化に向けた取り組みを充実していきます。

- ・温泉及び宿泊施設のリニューアル
- ・皆楽公園の水辺空間や自然を生かした景観づくり
- ・道の駅としての整備
- ・新たな農産物加工品の研究・開発
- ・町職員の派遣
- ・レストラン部門の運営体制の見直し（テナント及び委託）
- ・施設の一部休止（レストラン、宿泊）
- ・地域活性化起業人制度の活用
- ・地域おこし協力隊制度の活用

(参考)

6 法人の財務状況

	項目	金額 (千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表から	総資産額	24,525	37,931	49,808
	(うち現預金)	(8,488)	(15,768)	(24,252)
	(うち売上債権)	(1,724)	(2,042)	(2,054)
	(うち棚卸資産)	(13,599)	(18,731)	(22,408)
	負債総額	27,320	8,102	11,345
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
	純資産額	△2,795	29,829	38,464

	項目	金額 (千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書から	経常収益	155,172	159,487	151,926
	経常費用	129,462	134,466	145,937
	経常損益	—	—	—
	経常利益	25,710	25,021	5,989
	経常外損益	—	—	—
	経常外収益	3,855	7,720	2,725
	当該純損益	—	—	—
	当該純利益	29,485	32,625	8,634